



ワシントン便り

保守純化という共和党の変容がもたらすもの

丸紅米国会社 ワシントン事務所長

いまむら たかし
今村 卓

不祥事続発のオバマ政権を追い込めない共和党

5月中旬になってオバマ政権に3つの不祥事が続発した。2012年9月に発生したリビア・ベンガジの米公館テロ事件で政権が事実関係を隠匿した疑惑の浮上、IRS(内国歳入庁)による保守系団体を標的にした不公平な税務審査問題、そして司法省によるAP通信記者らの通話記録収集である。政権2期目がスタートしてから4ヵ月余りたつのに、オバマ大統領が重点課題と位置付けた包括的な移民制度改革や銃規制強化には進展がない。オバマ大統領の政権運営にやや手詰まり感が生じてきた中で急浮上した3つの不祥事に、野党共和党は攻勢を強めている。しかし、議会で共和党がオバマ政権の責任を厳しく追及し、主要メディアが集中的に3つの不祥事を取り上げているのに、オバマ大統領の支持率は不祥事の発覚前と比べて変わっていない。例えばギャラップ社の週単位の世論調査によれば、5月は支持率49%、不支持率44%のままである。

有権者の3つの不祥事自体に対する関心は高く、許容できないという意見が大勢である。それにもかかわらず、なぜオバマ大統領の支持率が下がらないのか。1つの理由は、多くの有権者が、「ホワイトハウスは不正に関与していない」というオバマ大統領や政権高官の主張を信じていることであろう。もう1つの重要な理由は、攻勢を強める共和党に対する有権者の支持の少なさである。5月中旬に行われたCNN

の世論調査によれば、共和党の支持率はわずか35%、逆に不支持率は59%に達している。CNNによれば、1992年以降でこれだけ高い不支持を記録した政党はないという。同調査では民主党も支持率52%、不支持率43%であり高い支持とはいえないが、共和党に比べればはるかにましである。もし共和党に対する有権者の信認が高ければ、ホワイトハウスが関与していなくても、オバマ大統領に不祥事続発の結果責任を求める声が強まって支持率は低下した可能性が高い。今後、3つの不祥事に実はホワイトハウスが関与していたという新たな証拠が発覚すれば、オバマ大統領の支持率は急落して政権はレームダック化の危機に直面するだろうが、そうでなければ二大政党制の下での野党共和党の弱さにオバマ大統領は救われる可能性が高い。

行き過ぎた保守純化で狭量になる

共和党の弱さは、2012年秋の大統領選において8%近い高い失業率という弱点を抱えたオバマ大統領に同党のロムニー候補が大敗した時点で明らかになっていた。最近の有権者の共和党不信というべき同党の低い支持率は、それから半年が過ぎても同党が党勢立て直しの糸口をつかめず、迷走を続けていることを意味する。今の共和党は、多くの有権者の求める政策課題を把握して適切な政策を選択するという政党の生命線ともいえる能力があまりに弱いと有権者

にみられている。ワシントンポストの5月中旬の調査では、「自分自身にとって重要なことに共和党は集中しているか」という設問に対して、有権者の60%が「集中していない」と回答、逆に肯定は33%しかなかった。これに対して「オバマ大統領は集中しているか」という問いになると肯定が51%、否定が41%。オバマ大統領は高い評価を得たとはいえないが、それでも共和党よりはるかにましである。実際、オバマ大統領の重点課題である包括的移民制度改革と銃規制強化では世論と共和党議員の大勢の意見の乖離が目立つ。移民制度改革では、罰金を払い一定の要件を満たした不法移民に市民権を与えることに有権者の6割弱が賛成している。銃規制強化も、共和党支持者を含めた有権者の9割が銃購入者に対する犯罪・精神疾患歴の確認義務付けに賛成している。しかし議会の共和党議員の多くは、どちらも反対である。

共和党がここまで世論の大勢と離れてしまった理由は3つある。1つは、近年の同党内における保守派の影響力の急速な増大である。共和党内の保守系勢力の派閥に近いRSC (Republican Study Committee、共和党調査委員会)の下院共和党に占める議員数で見れば、ブッシュ政権下の2005年は110人、下院共和党の5割を下回っていた。その後、06年と08年の議会選挙でのRSCは伸び悩んだが、同党穏健派が多く議席を失ったためにRSCは5割超の多数派になった。そして10年中間選では、景気低迷と大きな政府への有権者の拒否感からオバマ政権・民主党が大敗、RSCは164人に躍進、共和党が議席を減らした12年選挙でもRSCは健闘して171人に拡大、下院共和党の7割超を占めるに至った。11年に就任したベイナー下院議長はRSCメンバーでなかったが、多数派のRSCが急進的な財政保守派でもあったため、オバマ政権・民主党との財政協議ではRSCからの妥協拒否という強い圧力を受け続けた。11年夏の連邦債務のデフォルト危機、13年初めの財政の崖の問題、3月から始まった歳出の

強制削減など、オバマ大統領とベイナー議長のトップ交渉がまとまらず、衝突とでもいふべき事態が続いたのも、RSCの影響拡大が原因である。

もう1つの理由は、12年の議会選挙では保守化の進行が共和党内に限られた現象に転じたことである。10年中間選で弾みがついた保守派は、12年議会選に向けた共和党の上下両院の候補者選びでは穏健派現職を続々と追い落としていった。しかし議会では、急進的な保守派を抑えられない共和党が11年夏に連邦債務のデフォルト危機を引き起こし、党外の無党派層・穏健派から敬遠されるようになった。共和党がデフォルトを人質にした瀬戸際交渉を選んだことで、市場も慌ててリスク回避に走らざるを得ず、景気は後退寸前に陥った。こうして景気よりもやみくもな財政赤字の削減というイデオロギーを優先した共和党は有権者と市場の信頼を失ったのである。実際、同党が制する議会下院の支持率は12年の大統領選・議会選まで2割に満たない低迷が続いた。12年秋の選挙も共和党は大統領選で敗北、上院選でも極端な保守派候補が敬遠されて議席数を減らし、下院も総得票数では民主党を下回った。下院の議席数では共和党が過半数を制した、それも同党に有利な区割り変更の結果だった。

3つ目の理由は、共和党の保守先鋭化も進んでしまったことである。下院共和党はオバマ政権の医療保険改革法の撤廃を今でも目指しているが、そもそも同法のモデルは共和党のロムニー前マサチューセッツ州知事が同州に導入した医療保険改革である。さらに時代をさかのぼれば、同法の基本的な枠組みは93年の共和党の複数議員による提案に行き着く。その共和党が今では国民への医療保険の加入義務付けが憲法違反とまで訴えている。今の共和党はオバマ大統領が成立を目指す包括的な地球温暖化対策法案に強硬に反対し、再生可能エネルギー研究への政府支援にさえ消極的である。人為的な要因による地球温暖化を否定する共

和党議員も増える一方である。しかし、議会に初めて温室効果ガスの排出権取引を提案したのは共和党のマケイン上院議員であるし、以前は炭素税導入を支持する共和党議員も少なからずいた。共和党はオバマ政権の09年の景気刺激策を無駄であり効果がなかったと批判したが、その前年にはブッシュ前政権が08年景気刺激法を成立させた。要するに共和党の受け入れ可能な政策の範囲が、最近になって急速に狭まっているのである。ワシントン・ポスト紙のコラムニストのエズラ・クライン氏は、最もリベラルな政策を1、中立を5、最も保守的な政策を10とする政策の分布を想定すれば、従来は5が民主・共和両党の穏健派が受け入れ可能な位置だったが、今では民主党の受け入れ可能な領域が1から8近くまで広がっているのに対して、共和党は8から10までという非常に保守的な領域に狭まっているという。しかも最近の共和党は、人の受け入れ領域さえも狭まっているという指摘もある。96年大統領選の共和党候補だったドール元上院院内総務は、最近、今の共和党ではレーガン大統領もニクソン大統領も勝ち残れないだろうと語り、同党の過度の保守化と強過ぎる党派色に苦言を呈している。

変われなければ長期低迷もあり得る

もちろん、共和党内にも現状への強い危機感の訴えと軌道修正を目指す動きはある。例えば2016年の大統領選の有力候補であるルビオ上院議員などが超党派で移民制度改革法案を作成、納税など一定条件を満たした不法移民に市民権取得の道を開く同法案が上院司法委員会でも共和党の一部賛成も得て可決された。しかし、下院共和党では同法案への反対が根強くある。同党の多数を占める保守派議員の選挙区は、共和党支持者や保守派の有権者が多い強力な支持基盤である場合が多く、それ故に無党派層や穏健派が同党とその主張する政策から距離を置きつつある危機に気付かない。さすがに有権者の4割近くが保守派の米国に

において、共和党が二大政党から転落することはない。しかし今後、超党派の移民制度改革法案が下院共和党の反対で成立しないようであれば、共和党が無党派層・穏健派の多くの支持が必要な上院での過半数獲得や大統領選での勝利から縁遠くなるという長期低迷に陥るリスクが強まろう。現時点では、その可能性は五分五分ではないか。

共和党が不祥事の続いたオバマ政権の責任を今後も追及していくことは野党として当然の務めだが、自党の党勢回復につなげるには自らが直面する危機を自覚して変わることが必要である。今後の移民制度改革法案や銃規制強化法案、9月以降に予想される連邦債務上限の引き上げと財政法案まで、切れ目なく続く重要課題の審議において、共和党がどこまで現実路線への転換をみせることができるか。筆者はオバマ政権の不祥事への対応よりも、共和党の変化に注目することの方が重要であると考えている。二大政党の一方が長期低迷に陥れば、政権と与党の緊張感も緩み、政党間の議論から必要な政策を見いだすという機能も劣化してしまいかねないからである。

日本の政府と企業は、この近年の共和党の変化を正確に把握しておく必要があると思われる。2000年代には小泉元首相と共和党のブッシュ前大統領の両首脳の個人的信頼関係に支えられた緊密で良好な関係があったため、今でも共和党への親近感を唱える識者は少なくない。しかし、そのような認識自体が古過ぎる。ブッシュ政権時代の共和党はもはや存在しない。今の保守派の主流である財政保守派は、財政赤字を膨らませたブッシュ前政権に相当批判的であるし、何より国防費を中心にした歳出の強制削減の容認など前政権ではあり得ない選択をしている。こうした共和党の大きな変化が生じている米国政治を正しく理解しておくことは、今後の日米関係の安定や日本企業の米国での安定した事業展開のためにも欠かせないだろう。